

区の評価及び意見(区役所地域担当)

【浪速区】(受託者:株式会社 地域環境計画研究所)

1 取組実績の評価(1)

項目	ア 支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価	
事業の実施状況 (区が「自律的運営に向けた地域活動協議会」の取組(イメージ)において設定したものの)	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	・「地活協の成熟度に応じた支援」、「マネジメント力向上の支援」、「地活協の認知度を広げる広報支援」など、多面的な支援が実行できている。	・分野別ミーティングや、なにわ区ラブなどは、地域活動の参加へつながる取組みとなっており評価できる。 ・広報なにわについても、区民から「地活協の仕組みが理解できた」という声もあるなど好評である。	・スタッフの参加意欲の向上や人数の増加が、事業継続に必要な不可欠であり、分野別ミーティングなどきめ細かい支援を継続されたい。 ・なにわ区ラブ、広報による、情報提供・共有は重要であり、更なる内容の充実を図られたい。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	・地域活動への関わり方や、関心度合いも様々な住民が混在していることを踏まえ、住民の層に応じた取組みを実行されている。	・地活協の認知度がまだまだ低い中、情報発信は重要であり、一定の効果も表れている。	・住民の層によっては、即座に効果が表れない場合もあるが、継続して実施することも重要である。
	(3)「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実施状況	・地域により成熟度違いはあるものの、適正な組織運営、会計事務の適正な執行など、ルールづくり・厳守は実現されている。 ・広報についても、紙媒体に加え、ブログも充実するなど着実に進歩している。	・画一的な支援ではなく、地域ごとの成熟度を見極め、柔軟な支援は評価できる。	・柔軟な支援は継続されたい。 ・初歩的支援が必要な地域は、その状態が漫然と継続せず、着実に進歩できうる支援を実施されたい。
	(4)「Ⅳ 区独自取組」にかかる支援の実施状況	・人口流動の激しい浪速区の状況を理解した取組みとなっている。	・地域活動が理解しやすく、若い世代でも興味を持ってもらえるような内容である。 ・継続的な発信が大切である。	・内容も見直ししながら、継続されたい。

2 取組実績の評価(2)

項目	ア 支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価	
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	・アドバイザーと支援員がそれぞれの経験を活かすことができている。 ・担当地域の入れ替えにより、「馴れ合い」を未然に防ぐことができた。	・引き継ぎがスムーズに行えているほか、より具体的な情報交換が行えている。	新しく支援員として配置された者もいたが、副担当者制によるフォローや情報交換により円滑な支援が行われている。
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	・地域からの相談などに迅速、柔軟に対応し、適切な支援体制となっている。	・地域からの相談などに迅速、柔軟に対応し、適切な支援体制となっている。	・これまでの経験と新しい情報を組み合わせ、地域にとっても新たな発想により支援を実施されたい。
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	・「支援会議」、「全体情報共有会」、「定例情報共有会」、それぞれの会議の目的を明確にすることで、有効な場となっている。	・「支援会議」、「全体情報共有会」、「定例情報共有会」、それぞれの会議の目的を明確にすることで、有効な場となっている。	現体制で問題も生じておらず、効率的である。
	(3)区のマネジメントに対応した取組	地域活動に関わりの少ないマンション住民へのアプローチは区の課題であり、まずは住民の関心のある防災講習会を実施できた。	・「マンション」と「地域活動」の接点や、意義を理解してもらうことからスタートしなければならないことや、マンションの理事会や総会という場での検討が必要であり、具体的な取組に結びつくまでに時間を要する。	・これまでのネットワークを活かして地道に継続しつつ、新たな管理会社や、地域活動に参画している住民等を通じた個別マンションの開拓など、新たなアプローチも検討が必要。

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)に関する評価

支援策(取組)名称	ア 支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
井戸端会議の試行	・役員だけでなく、幅広い参加者により行え、自由な意見交換ができ、好評であった。	・自由意見が入口であることから発言もしやすく、中には地域課題の共有となる話題も出ており、従来の活動とは違った場となっている。	・新たな担い手の拡充につながることも期待でき、他地域でも実現されたい。
なにわ区ラブの開催	・改めてルールの確認や、新しい会計担当者へのレクチャーなど有効である。又、実施内容を、後日、希望者へ個別に説明するなどし、多くの人が共有できている。	・ターゲット、ニーズを明確にすることで、より情報が伝わりやすく効果的である。	・今後も、課題や時期を分析し、タイムリーな企画で実施されたい。
中間報告会の充実	・前期事業の振り返り、補助金の再配分や変更申請のほか、翌年度事業計画へもつながるものであり、重要な場である。	・有効な場として機能している地域もある。 ・一方、業務の負担感の方が大きい地域もあり、一律の支援はしがたい。	・報告会の開催は義務的でもなく、地域による濃淡も踏まえ対応されたい。 ・引き続き、意義や有効性の周知は必要。
分譲マンション居住者へのアプローチ	地域活動に関わりの少ないマンション住民へのアプローチは区の課題であり、まずは住民の関心のある防災講習会を実施できた。	・「マンション」と「地域活動」の接点や、意義を理解してもらうことからスタートしなければならないことや、マンションの理事会や総会という場での検討が必要であり、具体的な取組に結びつくまでに時間を要する。	・これまでのネットワークを活かして地道に継続しつつ、新たな管理会社や、地域活動に参画している住民等を通じた個別マンションへの開拓など、新たなアプローチも検討が必要。

広報なわ「教えて！地活協！」の連載	・地活協役員や実施主体のメンバーを除くと、地活協の認知度は高いといえず、改めて基礎知識から広報・啓発が重要である。	・地域活動をマンガ形式で発信したことで、非常に分かりやすく、区民からも好評である。	・繰り返し伝えていくためにも、内容に飽きがないように、様々な視点での発信をされたい。
-------------------	---	---	--

4 取組効果の評価(アウトカムに対する評価)[上記3の内容も含めて]

項目	ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析に対する評価	ウ 今後の改善策等に対する評価
(1)アンケート調査 ・地域が自律的に運営されていると感じている割合 50%以上 ・課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合 50%以上	・目標設定を上回っている	・自己評価のとおりである。 ・評価の低い支援項目は、地域のニーズも低い内容や、効果を発揮するには時間を要する内容と考える。	・自己評価に記載されているような新たな領域拡大が、中間支援組織ならではの見せ所であると思われる。 ・地域ニーズを見極めたうえで、新たな発想により展開されたい。
目標等の達成状況 メー ジ ー イ	(2-1)「Ⅰ 地域課題への取組」の達成状況	・「地域課題の把握」や「話し合いによる補助金の適切な活用」など安定して取り組んでいる ・「法人格取得」は制度として理解はしているが、ニーズがなく引き続き時間を要すると考える。	・形式的な会議だけですませることなく、参加しやすい、発言しやすい、共有しやすい場の設定の支援が、安定的な取り組みの一助になっている。
	(2-2)「Ⅱ つながりの拡充」の達成状況	・新たな担い手の発掘は、短期間では難しく、地活協への働きかけと、地域活動に関わりの薄い住民へのアプローチと、両面での地道な支援が必要。 ・「地域公共人材」は制度として理解はしているが、ニーズがなく引き続き時間を要すると考える。	・新たな担い手の必要性を理解はしているが、現在の事業運営の繁忙感や、今すぐ支障が出るということもないので切迫感もなく、具体的な取組みにつながらない地活協が多い。 ・それを踏まえたうえで、側面的な支援の継続は必要である。
	(2-3)「Ⅲ 組織運営」の達成状況	・概ね着実に進捗している。 ・会計、広報でも電子媒体の活用が進むなど支援効果が表れている。	分かりやすいマニュアルやフォーマットを活用するほか、地活協における情報共有も支援し、評価できる。
	(2-4)「Ⅳ 区独自取組」の達成状況		
(3)その他の効果のあった内容	・事業の活性化や継続性、フタッフのやる気につながるなど、多くの面で有効な支援であり評価できる。	・効率的な改善であり評価できる。	有効な改善事例であり、他事業や他地域へも共有、展開されたい。

5 総合評価

総合評価Ⅰ	(1)地域課題等の把握・分析・整理	・マンション住民の地域活動への参加の低さや、地活協そのものの認知度の低さ、といった区全体としての課題を認識している。 ・各地活協には、運営委員会の参加のみならず、事業別ミーティングのほか個別課題の相談などを通じて、地域ごとの成熟度・意欲の違いなど分析できている。
	(2)目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	・「区全体としての課題」、「全地活協に共通する課題」、「地域の成熟度に応じた支援」と、課題ごとに対する取組みを明確にしたうえで実行できている。 ・地活協に対しては、成熟度や特性、地域活動に対する住民の層ごとに、それらに応じた支援がなされている。
	(3)区のマネジメントに合った取組	・区役所と中間支援組織で3・4ヶ月に1回支援会議を開催し、地域ごとの支援の方向性を検討・確認。 ・情報共有会を週に1回、関係部署も加えた定例情報共有会を月に1回実施し、直近の取組みや、地域の課題・情報などを確認し、意見交換。 ・これらの場を活用し、課題解決に向けた進捗状況や、今後の取組みの方向性などを意思疎通しながら進めることができている。
↓		
総合評価Ⅱ	総合評価(全体)	・地域活動協議会の組織運営に対する支援は、会計事務や広報活動など、これまでの支援が着実に積み上げられている。又、現状維持の支援ではなく、より効率的であったり、より意見の言いやすい場の設定などで、活性化につながっている。 ・それらの支援により、まちづくりセンターに対するアンケートでも、今後も総合的な支援・個別支援が必要との回答が約8割となっており、地域からも期待されている。 ・今後は、「新たな担い手の発掘」、「マンション住民の地域活動への参加」という、一定期間を要する課題の解決に向けて、効果的な手法を検討し、引き続き実施されたい。